

第7部 1990年代の展望

著者	竹下 秀邦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア現代史シリーズ
シリーズ番号	4
雑誌名	シンガポール：リー・クアンユウの時代
ページ	483-508
発行年	1995
章番号	第7部
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018201

第
7
部

一
九
九
〇
年
代
の
展
望

第1章 李光耀の首相退任

李光耀は、一九八八年の独立記念講演で「今は実に奇妙な時代だ。一九五〇、六〇年代に中国へ追放された小毛たち（毛沢東主義者たち）が今私にクリスマスカードや年賀状を送りつけ、シンガポールを賞賛している。彼らは私を『イギリス帝国主義者の僕』と呼んで非難した人々だ」と語った。その翌年末、マレーシア⇨タイ国境に潜んでいたマラヤ共産党の武装勢力がタイ軍に対して投降した。これによりマレーシアは、一九七五年に中国との間で結んだ国交をようやく親密な関係に切り替えることができるようになった。一方シンガポールも、九〇年十月三日に中国との国交を樹立した。この国交は、その五日後の李の首相辞任に恰好の花道となった。

これより先の七月末、タイ国境を訪問した『新明日報』記者は、かつて李光耀とわたりあった共産主義者プレ^{フシチヤビ}ン（方壮壁）の元氣な姿を伝えた。プレンは、シンガポールのその後の発展を賞賛し、帰国して国家建設に参加したい、と表明した。また李光耀の側近でありながらバリサンにつき六三年以来失踪していた陳新^{チヤンシン}嶸と黄信^{ウオンスン}芳を含む約五〇人のシンガポール人も国境地帯にいたことが判明した。

李光耀が主宰する最後の閣議（十一月二十八日）では、李のかつての協力者で、後に政敵となっ

ていた八人のマレーシア人に対するシンガポール入国禁止を解除した。サマド・イスマイル、プトゥチエアリ兄弟、曾超卓^{チェンチョウトル}、方水雙^{フオウスイスワン}、サンドラ・ウドウハル、林使賓^{リンシイビ}、ジャミト・シンなど、一九五〇年代から六〇年代初期にメディアを賑わせた懐かしい名前が新聞紙上に現われた。なお六六年十月二十九日以来不起訴のまま拘留されていた元バリサン議員の政治犯、謝太宝^{チエタイポ}は八九年五月にセントサ島へ条件付きで釈放され、九〇年九月には本島への昼間訪問が許された。また八七年五月以来「共産主義者による政府転覆計画」に加担したとの理由で拘留されていた鐘金^{チエジン}全^{キムチュン}や同事件との関連で再逮捕されていた張素蘭^{チエソラン}弁護士なども九〇年六月に釈放され、これで名の知られていた政治犯はいなくなった。⁽¹⁾

李光耀退任に伴うご祝儀措置は、さらに小毛たちにも施された。第二次大戦後の共産主義運動に関する著作には必ず出てくる余柱業^{イウチウイック}とP・V・サルマが、三〇年以上も経た一九九一年の一月と七月に、共産主義の放棄を宣言し中国からシンガポールに戻ってきたのである。前者はマレーシア国籍、後者はインド国籍であり、通常の帰国ではないが、老後の諸施設が整い、生活水準の高いシンガポールを安住の地として求めたのであった。

「イギリス帝国主義の僕」は、こういう時、決してはしゃいで自画自賛するタイプではない。だがこれは明らかに李光耀の勝利であった。

李光耀首相は、一九九〇年十一月二十六日に、黄金輝大統領に辞表を提出し、同二十八日には

代わつて呉作棟ゴイサツトウが首相に就任した。李は政権を手放すに当たり、首相在位三一年間を総括して、最大の成果を、従来の路線を継承できる有能な後継政府を選定し得たこと、また最大の失敗を、マレーシアに残留し得なかつたことと語つた(二十四日)。また後継指導者たちに対しては、「他の国では指導者が権力欲や金銭欲のために政治を行なうが、わが国の指導者は、信念と価値のために政治を行なつている。シンガポールはこのユニークな政治文化を維持すべきだ」と言い残した(十八日の人民行動党幹部党员大会)。

後任者呉作棟は、李の表現によれば「時に高圧的な姿勢をとるマハティール首相よりも、ソフトな姿勢をとり続けたトウンク・アブドゥルラーマン首相に近い。自分との違いは集団指導を重視することだ」と分析している。またすでに述べたように李は、呉のソフト・タッチな行政スタイルを批判している。にもかかわらず、李光耀が呉の新政権を「有能な後継政府」と称揚したのは、それが李のとくに重視する誠実さ、知性、揺るぎない信念などをもつた人材のチームであり、またそれぞれが一応評価できる実績をあげてきたこと、そして呉らに続く第三世代をすでに養成し、しかもその代表格である実子の李顕龍を副首相と副書記長に据えることができたという安堵感があつたからと思われる。

しかも李光耀は、これで完全に政府を離れたわけではなかつた。実権をもつ新しい大統領制度の成立にめどがついた上、呉作棟内閣に上級相(シニア・ミニスター、華語は「資政」³)として残り、依然強い影響力を行使することとなつたからである。また自らが権力行使に最も有用なポストと

定義した人民行動党書記長の座は、二年後の一九九二年末になって呉へ手渡したが、この時も同じように副書記長にもう一人のお気に入り、ワオンクセン黄根成（当時外相）を追加しており、ここでも李は旧路線の継承に自信をもったものと思われる。

第2章 一九九一年総選挙と呉作棟の試練

李光耀は、首相を辞める六カ月前に「今後は、過去に自分のやってきたことを確実なものとし、時間の無駄だったことにならないよう、余生を使いたい」と語っている⁽⁴⁾。呉作棟は李光耀の監視の下で、この使命を全うできるのだろうか。

呉作棟政権は、成立一年後の一九九一年八月十四日、突然国会を解散させた。国会は規定上任期が五年であり、これまでは通常四年ごとに総選挙となっていたから、今回も九二年が順当なところであった。従ってこの抜き打ち解散には、与野党とも一様に驚かされたという。景気の先行き不安と早期の信任確保が選挙を急がせた結果であった。

だが八月三十一日の投票結果は、呉作棟の期待に反して、繰り上げ選挙が失敗であったことを示した。選挙区総数は八一で、うち一区一議席の小選挙区は二二区、残り六〇区が各四区を一つにした一五のグループ代表区となったが、与党側は四一区で無競争当選を獲得した（小選挙区一、

表7-1 1991年8月31日の国会総選挙

(全81議席中、41議席が無競争)

(1) 1区1議席区(全21区*。うち1区が無競争)

	候補区	当選区	得票数	得票率A	得票率B
人民行動党	20	16	237,326	57.97	57.97
労働者党	5	1	40,216	37.12	9.82
シンガポール 民主党	9	3	93,856	47.58	22.93
マレー組織	4	0	12,862	16.27	3.14
無所属	7	0	14,596	14.26	3.57
無効票	—	—	10,547	—	2.58
合計	—	20	409,403	—	100.00

(注) (1) *1区が無競争(全て人民行動党が獲得)。(2) 得票率Aは、立候補区のみ(%)、Bは全体での率(%)。

(2) 1区4議席区(全15区*。うち10区が無競争)

	候補区	当選区	得票数	得票率A	得票率B
人民行動党	5	5	240,434	60.69	60.69
労働者党	2	0	71,794	42.01	18.12
国民団結党	2	0	57,306	36.74	14.47
正義党	1	0	15,222	21.97	3.84
無効票	—	—	11,414	—	2.88
合計	—	5	396,170	—	100.00

(注) (1) *10区が無競争(全て人民行動党が獲得)。(2) 得票率Aは、立候補区のみ(%)、Bは全体での率(%)。

区一〇)。このため従来どおり、届出日の時点で与党に勝利が保障されたが、投票の行われた四〇区のうち小選挙区四区が野党に奪われた。獲得議席数は、人民行動党七七、民主党三、労働者党一で、政権の安定度には何の問題も生じないが、得票率は二種の選挙区を合わせ、人民行動党が五九・三%と六割を下回ってしまった。一方野党は、候補を立てた区のみで比較すると民主党が四七・六%、労働者党が四〇・一%となっている。

この結果は、単純に数字だけで見れば、人民行動党が一九八〇年の最高得票率七五・六%から継続して低落傾向にあることを示している。また野党側は、四議席にとどまったが、この他あと八議席が惜敗の範囲内にあった。

では将来はどうか。現在の選挙制度は、八八年以降やや複雑化したとはいえ基本的には小選挙区制度であり、野党が今後も相互に競わないよう共闘体制を維持できれば、得票率五〇%が岐路になる。しかし野党側の内実、例えば弱体な組織力、選挙に立てるべき人材の確保難、低い資金力を見れば、その勢力が急速に拡大することはなく、与党側にも回復のチャンスがまだ十分残っている、と見るべきであろう。

王鼎昌オンラチエオン 副首相は、野党に投票した人々を、(1)政府監視役の存在を望む人々、(2)華語教育組、(3)低所得層、(4)人民行動党批判者、と分析した。過去における選挙反省点と異なるのは、(2)の指摘である。これは言わば、二言語教育の落ちこぼれ問題と解され、後にとのための政策が立案される。これを含めその他すべてが、経済発展に伴う意識の多様化や多民族社会における国民統合

の困難さに関係するもので、改善は容易ではない。

一方呉作棟首相は、選挙直後に自分の自由主義的統治スタイルが低落の原因と語ったが、二ヵ月後には「開かれた統治スタイルを続けるが、同時に野党につけ入れられないよう厳しい態度をとる」と気を取り直した。「厳しい態度」が何を意味するのは明らかではない。ただ李光耀がやってきた、共産主義や種族主義への危機感を煽るような手段は時代の風潮に合わなくなっており、今後国民の支持を何によって取りつけるのか、方向は見えてこない。

第二世代指導層の崩壊

さらに呉作棟には、別の難問が持ち上がっている。第一は、今しばらく呉作棟政権の中核をなすはずであった第二世代指導層が一九九四年半ばまでに事実上崩壊してしまったことである。すなわち陳慶炎タンケンヤム、ダナバラシ、マター、楊林豊イオニンホの四人が依願辞任し、鄭永順テイエイスンは死去し、王鼎昌は大統領となり、党と政府から退いた。残る呉作棟、ジャヤクマル、李玉全リョウヨクサンはチームを成していない。第二は、その第二世代指導層の後を継ぐべき、第三世代指導層の人材不足である。

人材の払底については、呉作棟が一九八九年五月にすでに、政治家へのなり手が減ってきたとして言及し、他に職をもつ議員のため国会の議事を午後だけにしているとし、また将来の便法として与党議員の任期短縮などを考慮している、とも語っている。また呉作棟は、九二年末に中央委員会を選出する人民行動党幹部会でも、「閣僚の仕事は一七あるが、人は一四人しかいない」と言っている。一四人の閣僚の平均年齢は九三年一月一日で五十歳であり、胡賜道フツイダウ（現蔵相）や、

かつての韓瑞生ハンスイセン、鄭章遠テイヂョンフンのような既成のタレントを補欠選挙で登用しない限り、一四人は二〇〇〇年まで仕事を続けねばならない、という。この呉作棟の説明は、第三世代以降からは今のところ十分な数の人材が得られないと見ていることを示している（なお胡、韓などは純粹のテクノクラートとされ、専門分野以外には使用されていない。人民行動党の固有の考え方で、このタイプの人材は政治指導者には列せられない）。

一九九四年一月に発足した新内閣の三〇人（閣僚、國務相、政務次官）を見ると、八四年以降当選した第三世代は一八人で、うち八四年組は九人が名を連ねているものの李顕龍、黄根成、姚照東テウジョン以外に指導層として数えられるものはいない。八八年組は馬宝山マボクサン、楊栄文イニョクインのわずかに二人、九一年組は六人いるが、今のところ彼らの将来は不明の状態である。

シンガポールが、李光耀の作った五〜七人の指導層の運営するエリート支配の国家であり続けようとするれば、これは大変な事態である。ではなぜ、このようなことになったのか。呉作棟によれば、誰もが政治家になる必要性は理解しても、自分のライフスタイルを変えたくはなく、人じろじろ見られることを望まず、最後の答はほとんど「ノー」だ、という。第二世代指導層四人の辞任理由も、彼によると、「公的生活から離れたが⁽⁵⁾つていた」ということであつた。

かつて李光耀は、呉作棟チームの一人一人は五〇〇度の熱で焼いた陶器みたいなものであり、一〇〇〇度の熱に耐えられるかどうか分らない、と語つたことがある⁽⁶⁾。個々の辞任理由のなかで一〇〇〇度の熱が何を意味したのか不明だが、実際チームの半数以上が脱落したわけである。

ただ一般的に言えば、李光耀がとくに指導層に求めた高い水準の規律、業績、および国家・社会への奉仕・献身が、過重な負担となっていることが考えられる。選挙で登場する国会議員である以上、選挙民との接触が求められるが、優秀な学業成績を示して専門業に入った秀才たちには、特定分野での能力奉仕はできても、政治リーダーとして国事全般に目をやり、選挙民にも奉仕する、といった任務は不得意である。

またやや特殊なことだが、これまで李光耀は過去における学業成績の重視、能力偏在の過信、欧米人にありがちな第一印象の重視などの傾向が強く、控えめな者（マレー人に多いタイプ）、一度失敗した者、相対的にやや劣る者などの人材の潜在能力を開発しようとはしなかったこともあげられる。実子、李顕龍の場合も、ネポティズムに結びつけて論評されることが多いが、李光耀としては李顕龍の能力を信じて重用してきた。だがその結果、陳慶炎、ダナバラ、王鼎昌らの機会はなくなり、一九八四年以降の当選者からも後継指導層候補が出現しにくい状況が生まれてしまったのである。^(?)

シンガポール政治の今後は、吳作棟とおそらくその後を継ぐであろう李顕龍が、能力主義の原則を下ろすことなしに、なおかつ李光耀の轍を一部踏み出して、いかに次世代指導層を発掘・育成していくかにかかっている。

第3章 将来の基本的問題

1 人口問題

狭い国土に急増する人口、李光耀が政権を掌握した一九五九年、それがシンガポールの最重要問題であった。国土は五八〇平方キロメートル、人口は一五八万人で、五九年の増加率は四・七％に達していた。大量失業と住宅不足の危機に対して政府は、二つの側面、国土の拡大と人口の抑制から問題の解決に動きだした。国土の六％を占めていた沼沢地・高潮侵食地は干拓により、九〇年までに二・五％に減り、逆に海に向けた干拓により国土は八％拡大した。これにより利用可能な土地はこの間に一〇％も拡大している。また政府は、二二〇〇年までにさらに国土を一五％拡大（当初比二四％の拡大）させる計画に乗り出している。

一方人口は厳しい抑制策を推進した結果、増加率が一九五九年の四・七％から七〇年には二・二％へ下がり、また七〇年三月からは墮胎・不妊化法も導入された。七〇年代、政府はこの狭い国土に三〇〇万から三五〇万人が居住可能と想定し、その水準に到達する二〇三〇年頃に人口成長率が零となるよう政策目標を定めていた。七二年十月に発表された、「二人で止めよう」のスローガンで有名な二子政策がそれであった。

しかしこの政策は、大成功であった反面、予期せぬマイナスの要因を作り出していた。家族計

画局の努力や、税法上の少産奨励・多産懲罰的措置、および女子の労働参加奨励など多岐にわたる政策が遂行された結果、一九七〇年代の人口増加率は、平均一・五%にまで低下し、人口抑制計画は順調に進んでいるかに見えた。だが八〇年代になって、将来予測をし直してみると、人口は二〇二〇年頃にゼロ成長を達成した後、逆に減少していく可能性が示されたのである。

その原因は、経済発展と並行して発生した女性の高学歴化・独身化傾向、養育・教育費用の上昇、核家族化の進行などが、二子政策に追い討ちをかけたためであった。その結果一九八六年には出生率が、一・四%と史上最低になった。仮に一・八%から二・一%の間に高めても、人口は二〇二〇年にピークに達し、以後減少しそうなため、⁽⁸⁾政府は八七年から二子政策の中止を宣言し、⁽⁹⁾出生率を二・一%以上にするため「三子以上」へと転換した。

人口は絶えず拡大しない限り、社会・経済が活力を失い衰退する、とするのは、おそらく経験的な観測なのだろう。だが実際にシンガポールでは、小学校在籍者数が、一九六八年のピーク、三十七万人から九三年には二六万人にまで低下している。最高学府（二大学、四高等専門学校）では、現在の九〇年代半ばがピーク（七万強）で、これから徐々に低下し始めるだろう。またすでに述べたように、一九八〇年に高齢者一人を養えるものは九人いたが、二〇三〇年にはわずか三人になってしまうという。こういった予測を聞けば、誰でも人口の減少を憂慮せざるを得ない。

一九九〇年代に入るに当たり、政府は、国土を可能な限り拡大し、二〇三〇年に一人当たり国民所得がアメリカに追いつくことを目標に、活力を維持する人口成長を検討した。その結果は九

一年末に「戦略経済計画」として公表された。これによると、九〇年代初期の高い経済成長率は、徐々に低下するとして二〇三〇年に人口四〇〇万人の場合四・〇%の成長、また四四〇万人の場合四・三%の成長を維持できれば、アメリカに追いつけると見ている（国土計画の変更で居住可能人口の規模は七〇年代の推計より増やされている）。

しかし人口学者は、出生率の低下から今後人口の自然増加率は一九九〇年代前半の一・三%から、二〇二〇～三〇年には〇・二%弱へと落ちるものと推定しており、四〇〇万人とか四四〇万人などといった水準（この時点の毎年の自然増加数は一万人以下）に到達するには、毎年一万五〇〇〇人から二万七〇〇〇人の移民を流入させねばならないとしている。もはや移民なしでは、多岐に発展していく社会・経済が必要とする数の人材を生み出しえない、という予測である。

だが移民誘致の必要性は、実は三〇、四〇年も先の話ではなく、すでに起こっている。シンガポールは元来が移民国家であったから、国民には国家・社会に対する帰属意識が希薄であり、海外留学した者がそのまま留学地に居つくとか、国内で希望する職につけずに海外流出するものなどが、後を断たないからである。

2 種族問題

だが、移民誘致はそう簡単ではない。誰でもよいわけではなく、優秀な能力をもったものに限

らねばならず、また特定種族を優先して誘致すれば従来の種族構成比を壊し、紛争を誘発しかねない。ではどういう種族構成比ならいいのか、李光耀は一九八九年八月の独立記念講演で、華人七六%、マレー人一五%、インド人七%という比率に言及し、また吳作棟もその二週間前に、「香港人の移民を受け入れるが、これにより華人が七六%を超えれば、他の種族を受け入れバランスを維持する」と語っている。

この比率は、一九七〇年センサスを基にした七〇年代各年の人口統計に示される種族構成比と同じである。⁽¹²⁾ 統計局は、センサス年以外の各年の種族構成比を七〇年の比率七六%、一五%、七%に準拠して計算してしまつたのであろう。おそらくその結果政府首脳の頭にはこの種族比が固定観念としてインプットされたようである。いずれにしても重要な点は、八〇年代になり新たに調べ直した種族比がこの常識と食い違いはじめ、その差を移民により調整せねばならない、と政府首脳が考えだしたことである。

統計局は、一九八〇年に新しいセンサスを行ない、またそれ以降についても七〇年代とは違い、各年それぞれに新しい情報を入れた推計値を発表しはじめた。その結果、華人の構成比は七〇年の七六・二%から八〇年の七六・九%へ拡大したが、八一年以降は下降に転じ、八八年には七六%を割り、逆にマレー人の構成比が上昇してきた。このことは、華人が忌み嫌う寅年の八六年に華人の出生率が一・三%へと低下したことから、⁽¹³⁾ 一般的な人口増加率の低下とともに李光耀ら⁽¹⁴⁾ の関心を引き出し、八九年について香港人(華人)の移民奨励となつたものようである。

李光耀によると、一九八〇年代半ばの出生率に基づけば、九〇年代末までに（おそらく先の構成比に対して）華人は七万人不足し、マレー人は七〇〇〇人超過するという⁽¹⁵⁾。政府はこのことを理由に、八九年六月末から香港人の招致を開始した⁽¹⁶⁾。時はちょうど天安門事件直後であり、香港人の心理的動揺をうまく利用しようとしたものであった。政府は、種族構成比を変えないことを条件に当面二万五〇〇〇人の誘致に動きだしたが、結果はその二年後に、約三〇〇〇家族が移住してきた、という形で発表されただけであった。

なお統計局は、一九九〇年のセンサス以降、公表する人口を居住者（市民および永久居住権保持者）のみに変えてしまった（従来は特定の一時滞在者も含まれていた。二七ページ表2-1参照）。その結果八〇年代の人口増加率は旧統計の一・二%弱が新統計で一・七%と変わり、また華人の同一〇年間平均の構成比も七六・四%から七八・〇%へ上昇した。今後の華人構成比維持のための基準は七八%へ変えられるのかどうかいまだ明らかになっていない。華人の人口増加率は、八八年の縁起の良い辰年とその後二年間における香港人移民で二%を超えたが、その後は再び低下に転じている。前記の人口のところであげた「戦略経済計画」の数字は新統計によるものである。政府は二〇二〇年から三〇年頃にかけて毎年相当の移民誘致を計画しているが、現状が続くとすればその大半は華人ということになるだろう。

3 多民族主義の今後

種族問題のもう一つは、種族間関係である。人民行動党が結党当初に言っていた多民族主義（非種族主義ともいう）は、多分にマラヤとの再統合を意識したものであった。曰く、マラヤのマレー人の貧困は種族問題ではなく、階級問題であり、クアラルンプル政府の種族主義路線では解決できない。彼らは各種族社会が別個に団結し、その最高首脳同士の取引で利害を分かちあい種族間協調をうたう。だがこれではマレー人の貧困問題は解決されない。各種族は社会生活のあらゆる段階で接触し、協調することで貧困を階級問題として解決せねばならない……⁽¹⁷⁾

しかし、シンガポールの単独独立後は、多民族主義の力点が変わりだした。マレーシアのように特定種族を原住民と認定し、彼らにある種の社会的特典を与える（マレーシアのプミブトライズム）ことは、多民族主義に反する。特典を認められればこれに安閑とし、進歩がなくなる。特典を減らし、各種族に機会均等を適用し能力・実績主義をとることで発展を引き出す、それがシンガポールの新しい多民族主義となった。

言語についても、かつては多民族主義の延長としての多言語主義がとられ、マレー語を国語とし、その他の言語も公用語とされていた。例えば議会でも四大言語の使用が認められ、市民が諸官庁へ出す文書も四大言語いずれでもよかった。だがさすがにこれは非能率であったため、一九

六〇年代末から多言語主義を残しつつ英語の地位を行政語として高め、そしてさらに二言語主義へと転換した。二言語主義とは英語と各種族の母語を意味し、必然的に英語が共通語、公用語となっていた。

多民族主義、多言語主義の内容が変化した結果、いくつかの問題が未解決のままとなっていました。まず所得、教育、社会的地位など多くの分野で種族間の格差は解消されないうまでである。

能力・実績主義の結果なのか、あるいは種族的偏見の結果なのかは明らかでないが、歴代の政府閣僚の主要ポストはほとんど華人のものであり、上級公務員の基幹ポストもほぼ非マレー人（主に華人）に占められ⁽¹⁸⁾、また民間企業の所有者、主要幹部、中堅職員なども、華人が圧倒的である。毎年独立記念日に国家・社会への貢献を認めて与える上位七種の勲章の授勲者も、華人がほとんどで、マレー人は、一九八八年、八九年の場合、それぞれ全体の二%弱、四%弱を占めるにすぎない。またカレッジ・レベルの最優秀学生に与えられる最高の賞である大統領奨学金（毎年五、六人）も同様である。

軍内部でも上級将校には、マレー人が極めて少ない。一九八七年二月に李顕龍第二国防相は「マレー人は上級将官に登用していない」と公言し、これを批判されると、「われわれは国家への感情と宗教への感情が衝突するような困難な状況に兵士を置くことを望まない」と弁明した。李光耀は、しばしば日本の軍国主義復活や、中国、インドからの軍事的脅威を語るが、シンガポールが現実的に警戒し備えているのは、もちろん近隣諸国である。もしそれがマレーシア、インド

ネシアである場合、シンガポール軍のマレー人將官は同宗教、同種族の国を敵とする「困難な状況に置かれる」ことになる、という論理である。

マレー人の国家的、社会的事業への参加は、このように種族構成比一五%に比してはるかに少ない。人民行動党は、一九八七年初に発表した党綱領の中でもマレー人を「発展度の遅い種族」と表現している。なぜこのようになったのか。かつてマハティール（現マレーシア首相）は、マレー人の相対的遅れを長年の近親結婚に基づく遺伝的なものと書いて物議をかもしたが、おそらく第三者が無難に言えることはほとんどない。ただ、マレー人はある種の疎外感からシンガポールの国家・社会に積極的に参加し得ないでいる、とは言い得よう。

一九八八年九月の総選挙後、呉作棟副首相は、「マレー人の多くが反対票を投じた」と語ったが、李光耀はしばしば種族別学業成績を公表して、マレー人の感情を刺激している。イスラエルから大統領を国賓で招けば（八六年末）、これに対するイスラム教徒マレー人の反応をアンケートする。湾岸戦争が起きれば（九一年）、イスラム教徒の英雄サダム・フセインのイラクを攻撃する連合軍へのシンガポール軍の参加をめぐり賛否のアンケートを行なう。いずれもマレー人のシンガポール国家への帰属意識、言葉を換えれば忠誠心、の動向として公表される。⁽²⁰⁾

人口減少が憂慮され、移民誘致の必要性が云々されるが、出生率の一番高いマレー人に疎外感を克服させ、国家への参加意識を高めさせることも、解決の一助となるうが、そうした方向はとられていない。⁽²¹⁾

4 垣根の維持

多民族社会である以上、結婚を通じた異民族間の融合は当然発生する。ただそうした結婚に対する受容度は種族間に違いがある。シンガポール⁽²²⁾の場合は、マレー人が一番寛容であり、華人が一番保守的⁽²³⁾なようである。一九七〇年代の場合、マレー人の結婚は各年二七〇〇件程度で、うち一四%が異種族との結婚となっているが、一方華人のそれは、一万五〇〇〇件、三%程度である。マレー人の一四%には華人が結婚相手である場合を含むが、華人の三%でマレー人を相手とするものは非常に少ない。

では、結婚を含め文化的・社会的な異種族融合の問題に政治は関係しているのか。李光耀は一九八六年の独立記念講演で、「わが国では社会的・文化的差異を抑制し、国家を成功させるため政府による個人生活への干渉は必要だ」と語っている。だがこうした考えはその後大きく変化する。例えば八九年以降の移民誘致による種族構成比の維持は、種族的差異を重要視するものと言える。また七〇年代末から始められた華語(北京語。標準語とか国語とも言う)キャンペーンは、華人社会内部における言語統一運動(方言をなくして華語に統一)であったが、八〇年代後半になると、華語と抱き合わせの中国文化の強調につながっていく。七一年の新聞弾圧事件の際、中国文化の強調は盲目的種族主義として退けられたが、八〇年代後半になると、とくに儒教が西歐化

を阻止し、アジア的勤勉、親孝行の育成に役立つとして奨励されだしている。

これに関連して一九八九年一月の国会で、民主党議員が「多民族主義は貫くべきで、儒教奨励は種族間調和の促進に役立たない」と批判したところ、李顕龍商工相は「シンガポールは異種族が熔けて一つになる坩堝ではない。各種族は自己を守るべきだ」と政府の方針を表明した。この政府の方針は次項で説明する、国家理念作りと関係している。だが、この考えは、人民行動党がマレーシア加盟時代に、「マレー人のためのマレーシア」を批判して「マレーシア人のためのマレーシア」を主張したのとは大きな変わりようである。マレー人でありながら「マレーシア人のためのマレーシア」に共鳴していたヤコブ元国務相は裏切られたような気持ちのまま八九年十月に死去した。⁽²⁴⁾ またこのイデオロギーの鼓吹者だったラジャラトナム（李光耀の忠実な同僚）までが、政府による過度の種族文化の強調を批判して、「シンガポール人のためのシンガポール」の必要性を説くという皮肉な現象さえ見られている。第三代大統領、D・ナイアにいたっては「李光耀が多民族主義革命の運動を裏切った」とさえ言っている。⁽²⁵⁾

李光耀のお気に入り、黄根成外相は、一九九三年八月に「ある種のシンガポール人、とくに少数種族（マレー人、インド人など）は、政府が多民族主義の原則から逸脱している、と心配している」と認めている。彼によれば、この「誤解」は、華語キャンペーン、種族ベースの自助組織の設立、中国への投資熱などに基づくものであるが、シンガポール国家は多民族、多言語、多文化、機会均等を原則にしてきたし、今後ともそうであらねばならない、としている。⁽²⁶⁾

一方、こうした新しい多民族主義を第二世代指導層の政府にとらせる李光耀は、どう見ているのか。彼は一九五九年八月に「マラヤ（この場合シンガポールでも同じ）で英語教育を受けたものは、自らを華人とか、インド人とか、マレー人などとは思わず、マラヤ人と考える同質性をもっている」とし、これを「良い点」と認めていた（第2部第4章参照）。だがその後、彼はこの同質性を奨励育成する方向はとらず、代わりに自分なりの理想を追及するため教育制度に何度も大きな改革を施した。その結果、彼は九一年七月にイギリスの『エコノミスト』誌へのインタビューで述べているとおり、「シンガポールでは文化が種族別に分化しており、一つの市民社会をもつことはないだろう」という結論に到達したようである。

第4章 国家理念の形成

李光耀は、一九八八年八月の独立記念講演で「シンガポールは疑似西洋社会になる危険性がある。これは英語教育のせいだろう。われわれはあまりに多くの英語教育組を作ってしまった。しかも彼らは本物ではなく、偽物だ。私の場合は白人至上主義者の祖父からハリーと名づけられてしまった。私は長じてこれを拒否した」と語ったが、これ以降シンガポール政府は、西欧化に対抗するものとしてアジア的価値を盛んに語りだした。

実は、この西欧化批判、アジア的価値の再評価の動きは、これが二度目であった。一九六〇年代にシンガポールは生き残りをかけた経済開発に励み、欧米先進諸国から資本・技術のみならず、近代化のための思想をも取り入れた。しかし開発が軌道に乗ると、欧米諸国の消極的風潮までをも取り入れることに気がついた。七二年末、当時の開発政策の推進者、呉慶瑞^{ゴクンスイ}国防相は、麻薬、長髪、ミニ・スカート、ナイロン靴下をやり玉に上げて青少年の西欧化傾向を批判し、シンガポール独自の文化を守り育てねばならない、と強調した。また拡大を続ける労働者群についても「シンガポールの労働者は、マレーシア人に比べ要求ばかり多く、質が悪い。親の努力でやっと手にした繁栄を子供の世代が欧米の悪習に染まり食いつぶしかねない」と憂慮を表明している。ちょうどジョブ・ホッピングが大きな問題になりだした頃である。

だがこの時は、西欧化に代えてアジア的価値を前面に押し出すわけにいかなかった。一九七一年の『南洋商報』紙をはじめとする、いわゆる新聞弾圧事件の直後であり、種族文化を強調することははばかられ、代わりに翌年、ラギッド・ソサイエティ（「質実剛健な社会」）なる標語で精神改革を訴えるくらいがせいぜいであった（三六六ページ参照）。

六年後、中国文化の旗手だった華語新聞や南洋大学を統制下にいれると、李光耀は従来目の仇としてきた種族文化を語りだした。彼は一九七八年になって英語と母語の二言語教育の充実との関係で「アジア的価値体系」という言葉を使って、儒教思想を援用し、政府と国民の関係、親子関係、社会への義務などを説くにいたったのである。英語教育で育った統治者、李光耀にとり、

おそらく「修身齊家治國平天下」の思想は、願ってもない理想であったのだろう。

それから一〇年後の二度目の西欧化批判・アジア的価値の称揚は、功なり名遂げた李光耀が、自己の遺産をもっとも安全に保守・管理させるための、理論武装、体制作りとして再登場したものである。先にあげた一九八八年八月の独立記念講演で、李光耀はいみじくも「今日華語教育組にはマルクス主義者はいない。英語教育組から逮捕者が出たのは興味深い(例の「マルクス主義者による政府転覆計画」のこと)」と語っているが、この後政府は実際に小学校における華語の第一言語化を検討し始めている。⁽²⁹⁾

李光耀のこの発言の二カ月後、若手指導層がこれに唱和しだした。呉作棟は、エズラ・ボーゲルの著書を引き、「国家の競争力は個人主義か共同体主義のいずれかに依存する、シンガポール人はこのいずれが自分らに向いているかを決めねばならない」として、⁽³⁰⁾ 繁栄を続けたければ勤勉節約、献身といった価値を盛り込んだ国家理念を作るべきだ、と提案した。

呉は、ここで「国家理念」という言葉を使ったが、これはインドネシアのパンチャシラや、マレーシアのルクンヌガラなどから連想したもののようである。李顕龍もその二日後「何かをしなればわれわれは全く西欧化してしまう」と追随したので、⁽³²⁾ ここに国家理念の標語作りが始められることになった。十一月十六日、李光耀は指針として、「国家の将来のため二つの価値を保持せねばならない。一つは、社会の利益を個人の上に置く、一つは家族を社会の基本単位とするアジアの伝統を保持することだ」との考えを表明した。

表7-2 貿易統計(国別)

(単位:100万Sドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
総輸出	79,051	87,117	95,206	101,880	103,351	119,473
マレーシア	10,721	11,914	12,449	15,236	12,925	16,942
イギリス	2,302	2,927	3,031	3,082	3,003	3,575
アメリカ	18,826	20,291	20,246	20,103	21,779	24,292
日本	6,828	7,448	8,302	8,836	7,857	8,921
地場輸出(%)	62.7	63.4	65.9	64.8	64.2	63.1
総輸入	88,227	96,864	109,806	114,195	117,530	137,603
マレーシア	12,929	12,784	14,964	17,383	17,287	22,670
イギリス	2,562	2,716	3,376	3,286	3,281	3,593
アメリカ	13,718	16,605	17,581	18,030	19,341	22,360
日本	19,365	20,669	22,146	24,370	24,753	30,111
中東諸国	8,115	9,647	3,773	3,819		

表7-3 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
貿易収支	-4,719	-4,124	-8,551	-6,550	-9,419	-13,033
貿易外収支	7,111	10,270	13,150	14,308	16,493	17,452
移転収支	-602	-715	-803	-861	-969	-1,126
経常収支	1,789	5,431	3,796	6,897	6,106	3,293
資本収支	1,988	889	8,443	1,613	9,056	15,273
公的部門	-41	-83	-64	-27	-15	-15
調整項目	-433	-986	-2,347	-1,247	-5,203	-6,413
準備増減 ¹⁾	-3,344	-5,334	-9,893	-7,263	-9,959	-12,154
外貨準備 ²⁾	33,277	38,607	48,521	55,803	65,788	77,867
(米ドル換算)	(16,536)	(19,796)	(26,770)	(32,301)	(40,386)	(48,191)

(注) 1) -は資産増を示す。2) 公的機関のみ。

表7-4 国内総生産 (GDP, 名目市場価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
GDP	49,998	57,461	66,175	73,038	79,083	89,007
製造業	14,963	17,045	19,557	21,375	22,102	24,511
建設業	2,812	3,107	3,614	4,697	6,054	6,604
商業	8,877	10,072	12,332	13,652	14,580	15,863
運輸等	6,878	7,912	8,630	9,570	10,000	10,752
金融等	12,181	14,247	17,279	19,185	21,288	25,629
同1985年価格	48,203	52,657	57,279	61,081	64,771	71,212
成長率(%)	11.1	9.2	8.8	6.7	6.0	9.9
1人当たり GDP (米ドル換算)	17,720 (8,805)	19,605 (10,052)	21,938 (12,104)	23,638 (13,683)	24,885 (15,278)	

表7-5 政府財政 (暦年。開発支出のみ財政年度)¹⁾

(単位: 100万 Sドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
政府歳入	13,776	11,547	13,102	14,852	17,218	19,527
所得税	2,840	4,389	4,908	6,063	6,863	7,190
政府歳出	7,202	6,106	7,062	7,813	8,486	9,144
開発支出 ²⁾	5,188	5,078	5,004	5,597	6,375	8,006

(注) 1) 政府財政は、財政年度4～3月で行われているが、1988年以降公表される数字は暦年ベースに組み替えられているため、それ以前との連続性がなくなった。ただし開発支出のみは、年度ベースで公表されている。

2) 開発支出の原資(表5-4の注参照)のうち、一般予算から移転される分は、1987/88年度を最後に公表されなくなった。なお同年度には12の法定機関の余剰金約300億Sドルが開発基金に移転され、これもその後の開発資金となった。

その後作業には曲折があつたが、この国家理念は、一九九一年一月に政府から「国民共有価値白書」の形で発表された。内容は、ほぼ李光耀の指針どおり、(1)社会よりも国家、個人よりも社会の優先。(2)社会の基本単位は家族、(3)個人は社会を尊重し支える。(4)争いより合意、(5)種族・宗教的調和の維持、である。

なおこの「白書」に行き着く過程で、一九八九年三月、李光耀は「非常に困難な作業であり、助力したいが躊躇してしまふ」と発言し、呉作棟はそのためか翌月末、理念作りの一時延期を発表している。理念の基本は、「社会の西欧化を阻止し、アジア的性格を保持すること」であつたが、発想がもともと儒教をベースにしたものであり、英語教育を受けてきた政府の中樞を握るグループ自身にもつけ焼き刃であつたことに加え、「国内の各種族が固有の文化価値を保持し、なおかつ全種族が共有できる価値を創設する」ことが困難だったのであろう。選挙で徐々に力をつけてきた民主党が「西欧化を適切に促進すべきだ」と主張したことは注目される。³⁴